

令和3年 市政10大ニュース

順位	項 目	説 明
1	新型コロナウイルス感染症の克服に向けた取り組み進む	<p>本市では、昨年から市民生活に甚大な影響を与え続ける新型コロナウイルス感染症に対応するため、令和2年度1月・2月補正予算※1、令和3年度予算※2と合わせた、いわゆる15か月予算を編成し、過去最大の予算規模（実質的な当初予算：1,141億円※1+※2）で感染症の克服に向けて取り組みました。</p> <p>なかでも新型コロナウイルス感染症対策として期待されるワクチン接種は、佐治町の後期高齢者を皮切りに、4月から接種をスタートし、県東部医師会、医療機関、企業・大学などの協力や麒麟のまち圏域内での接種体制の構築によって円滑に接種が進み、12歳以上の対象者のうち8割を超える方が2回の接種を受けました。</p> <p>また、7月の全国的な感染拡大（第5波）では、鳥取市保健所管内でも連日多くの陽性者が確認されましたが、市内繁華街での営業時間短縮要請や積極的疫学調査などの感染拡大防止対策へ多くの市民の皆さまにご協力いただき、感染の封じ込めを行うことができました。その後、感染状況が小康状態となるなかで感染防止対策を講じながら各種イベントが実施されるようになり、10月には無観客で2年ぶりに「しゃんしゃん祭り」を開催することができました。</p> <p>今後も、コロナ禍収束を見据えた地域経済の立て直し、コロナ禍を教訓とした新しい社会づくりなど切れ目ない取り組みを展開していきます。</p>
2	史跡鳥取城跡中ノ御門表門竣工、訪れるべき山城ランキング1位	<p>復元整備を進めている鳥取城跡大手登城路のうち、中ノ御門表門の竣工式が3月に執り行われました。中ノ御門表門は鳥取城の大手門（正門）にあたり、虎口を広く開いた枡形石垣の幅いっぱいには門を構え、左右の土塀を門の屋根と同じ高さまで立ち上げているのが特徴です。400年前に創建された中ノ御門表門は、10年に及ぶ発掘調査の成果とともに、工匠たちによる伝統技術を駆使することにより現在にのみがえりました。</p> <p>さらに鳥取城跡は、歴史雑誌「歴史道」の「訪れるべき山城ランキング」で織田信長の居城として名高い安土城を抑えて1位に輝くなど、研究者からの評価も高く、全国的な「お城ブーム」の中で注目が集まっています。</p>
3	「SDGs未来都市」に鳥取市が選定される	<p>本市は、SDGs（持続可能な開発目標）※の達成に向けた優れた取り組みを行う自治体として、5月に内閣府より「SDGs未来都市」に選定されました。SDGs未来都市は、SDGsの理念に沿った取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるものです。</p> <p>本市の提案内容は、『サステナビリティ（持続可能性）とイノベーション（技術革新）で「農村から真の持続可能なまち」を実現する』ことを目指し、さまざまな人がつながり、「食」と「エネルギー」の自給自足が達成できる都市を、2030年のあるべき姿として位置付けて取り組みを進めるものです。</p> <p>※SDGs…貧困や飢餓といった問題から、働きがいや経済成長、気候変動に至るまで『誰ひとり取り残さない』ことを目指し、先進国と途上国が一丸となって達成すべき17の目標。</p>
4	「用瀬の流しびな」国の選択無形文化財へ	<p>令和3年3月、用瀬町に伝承される3月節供の行事「用瀬の流しびな」が、国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されました。「呪具としての人形（ひとがた）に人間の形代（かたしろ）の役目を負わせ、送る」という信仰をよく伝えており、また、「流しびな」は、因幡地方で広く行われていましたが、伝承が途絶えた地域が多く、現在では当地に残るのみとして、我が国の民間信仰や節供行事の変遷を考える上で貴重な点が評価されました。</p>

令和3年 市政10大ニュース

順位	項 目	説 明
5	砂の美術館通算来場者数500万人達成	令和3年1月、「鳥取砂丘砂の美術館」がオープン以来14年余りで通算来場者数500万人を達成しました。世界初の砂を素材にした彫刻作品を展示する砂の美術館は、平成18年11月にオープンし、現在は第13期として砂で世界旅行「チェコ&スロバキア編」をテーマに展示しています。今後も砂丘観光の核となる施設として、さらなるエリアの魅力発信が期待されています。
5	「住みたい田舎」ベストランキング9年連続でトップ10入り	「2021年版住みたい田舎ベストランキング（宝島社『田舎暮らしの本』2月号）」で、鳥取市が総合部門で第7位を受賞し、9年連続でトップ10入りを果たしました。 また、「若者世代が住みたい田舎」部門第3位を受賞。ゲストハウスやシェアハウス、コワーキングスペースなど若者が気軽に滞在・利用しやすい施設が整っており、また、ワーケーションの受入体制整備が進んでいることや、オンラインを含めた婚活イベント実施により若者の出会いの場を提供していること、就農、漁業、林業、起業、継業を含めた多様な就職支援の仕組みが充実しており、若年層も流入しやすい環境が整っている点が評価されました。
7	災害への対応前進！ 「市内全域で防災行政無線のデジタル化完了」	平成17年より防災行政無線設備が未整備であった鳥取・国府地域のデジタル無線新設を皮切りに新市域のアナログ防災行政無線を順次デジタル化し、着手から16年の歳月をかけた大事業が令和3年2月に完了しました。このデジタル化事業の完了により、緊急情報を市内全域により早く、正確に発信することが可能となりました。あわせて、防災行政無線の放送文についても、緊迫感と内容が簡潔に伝わるように見直しを行っており、7月豪雨で発令した「避難指示」と「緊急安全確保」では、「逃げろ」「命を守れ」といった命令口調での呼びかけを初めて放送したところ、多くの方が避難され、幸いにも人的被害は発生しませんでした。 また、7月には地区会長や町内会長からスマートフォン等でインフラの不具合情報（写真や位置情報など）を投稿するシステム（システム名『みつけたろう』）の運用を開始しており、道路の陥没や遊具の不具合はもちろん、災害などのインフラ破損についても関連部署との連携を図り迅速な対応につなげていきます。
8	第11次鳥取市総合計画、明るい未来プランがスタート！	令和3年度を初年度とする第11次鳥取市総合計画（期間10年間）が4月にスタートしました。この計画では、本市をどのような「まち」にしたいのか、そのためには「どのような取り組みをするのか」をSDGsの視点も取り入れて、具体的に示した計画です。同時に策定した「第2期鳥取市創生総合戦略」をこの計画の重点施策に位置付け、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」の実現に向けて具体的な方策を示しています。 また、10月にはコロナ禍の収束を見据えて、地域経済の立て直しと、コロナ禍を教訓とした新しい社会づくりを進めるため、長期の復興・再生プラン（愛称：明るい未来プラン）を作成しました。全ての市域の均衡ある発展を目指して、市民の皆さまと力をあわせて取り組みを進めていきます。

令和3年 市政10大ニュース

順位	項 目	説 明
9	旧本庁舎等跡地活用の議論深まる！	<p>令和3年10月に旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会は、1年4ヶ月に及ぶ議論を重ねた結果を提言書にまとめ、深澤鳥取市長へ提出しました。提言書では、市の財政負担を押さえながら、広く市民に親しまれる施設にすることを基本理念として「旧本庁舎等跡地は、防災・減災機能を持ち合わせた、緑地公園を中心としたオープンスペースとして活用し、将来的には、市民のニーズや社会経済情勢等を勘案しながら、屋内施設・多目的ホール等の利用も検討する」ように提言しました。</p> <p>今後、本市は旧本庁舎等跡地活用検討会議を設置し、専門家委員会の提言を参考に、令和3年度中に、跡地活用について具体的な方向性を示します。</p>
10	新しい時代に対応した教育環境の充実 「GIGAスクール構想始動」「鳥取市立学校 適正規模・適正配置基本方針を策定」	<p>令和3年3月、本市の未来を担う子どもたちのために、「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定しました。この基本方針では、児童生徒数が減少しても教育の水準が公平に維持されることを最優先に考え、本市としての適正規模・適正配置の目安を示しており、この基本方針をもとにした保護者や地域住民による議論を尊重して、教育委員会で学校のあり方を決定していきます。</p> <p>また、令和3年4月、ICT（情報通信技術）教育の一環として市立学校の子どもたちに1人1台のタブレット端末を配備し、タブレット端末を活用した学習がスタートしました。カメラ機能を活用した動植物の観察、eラーニング教材での自主学習、小テスト、オンラインでの健康観察、アンケートなどを行っています。タブレット端末で行うアンケートや小テストは自動集計されるため、教職員の業務負担軽減にもつながっています。</p>